

インフラ系技術者の地方分散が必要

株式会社 三喜コンサルタント

市 森 友 明

1. 東京圏一極集中による人口減少

人口増減において重要な指標は「出生率」ですが、2016年の日本の平均出生率「1.44」に対し、茨城「1.47」、東京「1.24」となっています（厚生労働省人口動態統計より）。茨城県の出生率も決して高くないものの、深刻であるのは人口が集中している東京の出生率の低さということが示されていました。では世界において日本はどの位人口が首都圏に集中しているのかを調べると（UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revisionより）、2010年で約29%となり、欧米諸国の5～15%と比較すると世界的にも東京の人口一極集中の激しさが示されています。これは東南アジア等の発展途上国にもみられる傾向ですので、先進国日本の人口分布は途上国スタイルと言えます。この先進国でも異例となる首都圏への人口集中とその出生率の低さが日本の人口減少の大きな要因になっています。

2. 建設コンサルタントも東京圏一極集中

さて、建設コンサルタントの東京圏への集中度は如何に。筆者の調べによると、建設コンサルタント協会加盟企業439社の全従業員（65,824名）の実に「50%」が首都圏で勤務しており、日本全体の東京圏への人口集中（2010年29.2%）より過激であることがわかりました（平成27年建設コンサルタント協会会員名簿より集計）。また本データは建設コンサルタント協会加盟企業に限ったものであり、非加盟の弊社のような中小測量設計業を含めると、さらに集中度が高まると想定されます。これらは東京へのインフラ整備の一極集中と無関係ではなく、さらにはオフィスのみで開業できるサービス業の特性も寄与していると考えます。このような技術者の東京圏一極集中には次の二つの課題があると想定します。一つ目は、今後確実に発生すると想定される首都直下型地震への対応です。首都圏以外の場合は、被害がほぼ無かった首都圏より多くのコンサルタント技術者が地震発生直後から現地入りし、その後首都圏を中心とした全国から技術者を被災地へ集中配置し、復興事業に貢献してきています。首都直下型地震では技術者自らが被災、さらに本社機能も低下します。二つ目は担い手育成の課題です。建設コンサルタントや測量設計業は、長らく続いた経営の停滞期を経て、若年層の技術者が圧倒的に不足しています。また学生の理系離れ、特に土木工学系の学生減少が顕著に見られます。このようなことから近年大手企業は待遇改善やワークライフバランスの改善に取り組み、ある程度新卒人材を確保してきて

います。ただしこれは出生率の低い東京への技術者集中を助長することとなります。また住居費用も高く、平均年収が他業種と比べて決して高いとは言えないコンサルタント・測量設計業では、経済的な理由で子育てが負担になるでしょう。このような東京の住環境が担い手育成を阻む要因の一つになっているかもしれません。

3. 今後必要なインフラ系技術者の地方分散

国土交通省の国土形成計画においては「東京一極の是正」が盛り込まれていますが、インフラ系技術者においてもより一層地方へ分散していくことが必要でしょう。それにより首都圏の被災時への対応力が高まり、また東京一極集中是正につながり、また技術者自身の生活の質向上、出生率の上昇、そして人口減少の抑制へも多少貢献できるかもしれません。一方で地方企業は人材確保において、住環境・給与・待遇といった様々な面で、東京圏と変わらないレベルが必要かもしれません。我々地方の業界は東京のインフラ系技術者に茨城の魅力をしっかりと伝えていくことも必要かと思えます。さて、東京の技術者の皆様、日本の人口減少傾向を抑制するためにも、首都直下型地震時のリダンダンシー確保のためにも是非とも茨城の業界に転職されては如何でしょうか、というのは少し言い過ぎでしょうか。

本 屋 大 賞

株式会社 下川設計

宮 田 昌 美

正式名称は、【全国書店員が選んだ いちばん！売りたい本 本屋大賞】。

本屋大賞とは、全国の書店員さん1000人以上の方が「面白い」、「売りたい」と思った本を一人3作品選んで投票し、そのなかの上位10作品がノミネート作品となります。

二次投票では、ノミネート作品をすべて読んだ上で全作品に感想コメントを書き、ベスト3に順位をつけて投票します。その集計結果により大賞作品が決定されます。

私は、本屋大賞を知らなかったのですが、年に1冊発行されるシリーズ物の文庫を買いに本屋さん立ち寄りしてみると、店頭には本屋大賞ノミネート作品と書かれたポップと単行本が綺麗に飾られていました。

本屋大賞？小説の帯を見てみると、「全国書店員が選んだ一番売りたい本」、「ベストセラー35万部突破 - 4回泣けます。」と書かれていたので、きっとどの作品を読んでも面白い



株式会社 広和設計

代表取締役社長 三上 咲久

電話番号 029-309-3533 F A X 029-309-3727
E-mail mito@kowa-s.co.jp
営業項目 補償コンサルタント, 測量, 調査, 計画設計
住 所 〒310-0847 水戸市米沢町166-5



進化した技術を駆使して公共事業におけるトータルコーディネーターを目指します
国土建設コンサルタント株式会社

代表取締役 市毛 千秋

電話番号 029-253-0585 F A X 029-253-5327
E-mail kokudokc@kokudokc.co.jp
営業項目 建設コンサルタント, 測量, 補償, 調査業務
住 所 〒310-0903 水戸市堀町1133-18



人・環境・未来づくり
株式会社三喜コンサルタント

代表取締役 市森 友明

電話番号 0299-66-3211 F A X 0299-66-0673
E-mail info@sankiconsul.co.jp
営業項目 補償, 不動産鑑定, 設計(土木・建築) 測量, GIS
住 所 〒311-2423 潮来市日の出4-2-3



復興応援団
三陽用地株式会社

(旧茨城三陽補償コンサルタント株式会社)

代表取締役 濱口 稔

電話番号 029-826-9143 F A X 029-824-4331
E-mail eigyo@ibasan.co.jp
営業項目 補償業務全般
住 所 〒300-0048 土浦市田中3丁目8-32 (土浦学園通りビル)



株式会社 下川設計

代表取締役 下川 典一

電話番号 0299-83-1211 F A X 0299-83-1372
E-mail simokawa-n@simokawaplan.co.jp URL: http://www.simokawaplan.co.jp
営業項目 補償, 測量, 設計コンサルタント, 一級建築士事務所
住 所 〒314-0027 鹿嶋市佐田1255-1



株式会社 松栄設計

代表取締役 松本 光栄 (補償業務管理士・一級建築士)

電話番号 029-285-6111(代) F A X 029-285-7215
E-mail syoei-architect@syd.odn.ne.jp
営業項目 補償コンサルタント全般, 建築設計
住 所 〒312-0062 ひたちなか市高場3-1-3